

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	北海道大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	文化的多様性の形成過程の解明を目指す国際先住民研究拠点の構築						
⑥課題番号	JPJSCCA20180001						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤 博文						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
東京大学							
琉球大学							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	5	9	2	20	0	36	0
協力機関・協力研究者	8	13	4	6	0	31	0
合計	13	22	6	26	0	67	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2.実施事業の概要

事業の型	A	型
①拠点形成（本年度実施した事業内容について「研究交流拠点（A型：世界的水準の研究交流拠点、B型：地域における中核的な研究交流拠点）の構築状況」の観点から概要を記載して下さい。なお、本年度実施計画書の「2. 実施事業の概要①拠点形成」で記載した内容についてはその達成度を必ず記載して下さい。）		
本事業では、世界各地の先住民文化伝統、先住民歴史文化遺産、その今日的課題に焦点を当て、人類社会の文化的多様性の形成過程の解明を目指した。文化的多様性は、ホモ・サピエンスを特徴づける重要な要素の一つであり、尚且つ多様な地球環境に適応する中で創造した人類社会の歴史を語る歴史文化遺産である。この文化的多様性を維持していくために、その多様性の基礎となっている各地域の歴史文化伝統の理解が不可欠である。具体的な取り組みとしては、各地域社会が直面する文化理解をめぐる現代的な課題の把握と、課題解決へ向けた学術的な議論の場を設け、比較研究を可能とする先端的研究拠点の形成が求められている。 2023年度には、コロナ禍のため2020年度から中断していた国際フィールドスクールを再開することができた。 また研究拠点の構築状況としては、本研究拠点形成事業で得られた国際ネットワークと共同研究を基盤として、日本側拠点機関である北海道大学に2021年に「先住民・文化的多様性研究グローバルステーション（Global Station for Indigenous Studies and Cultural Diversity: GSI）」を北海道大学が設置する「国際共同研究教育局（GI-CoRE）」の一環として構築することができた。国際共同研究教育局（GI-CoRE）は、北海道大学の強みや特色を活かした国際共同研究・教育を推進する学長直轄の教員組織であり、世界トップレベルの教員を学内から結集するとともに各学部・研究科が独自に進める国際共同研究・教育を支援することを目的とした組織である。先住民・文化的多様性研究グローバルステーション（GSI）は、これまでの研究拠点形成事業の取り組みとこれまで培った国際的ネットワークが評価され、国際共同研究教育局（GI-CoRE）の8つ目のグローバルステーションとして2021年に認定されたものである。 延期となっていたオランダとイギリスのワークショップについては、2022年度のオックスフォード大学でのセミナーは、経費的に実施の目処が立たなかった。当初オランダで開催予定であったセミナーについては、2023年3月にスウェーデンのルンド大学において実施している。		

②若手育成（本年度実施した事業内容について「次世代の中核を担う若手研究者の育成」の観点から概要を記載して下さい。なお、本年度実施計画書の「2. 実施事業の概要②若手育成」で記載した内容についてはその達成度を必ず記載して下さい。）

若手研究者の育成については、相手国側拠点機関で共同セミナーを開催し、セミナーへの若手研究者の参加を積極的に進めるほか、北海道大学の大学院文学院の海外演習とも連携させることで、博士課程大学院生のセミナーへの参加の促進をはかった。

このような共同セミナーの開催は、日本側から参加した若手研究者や博士課程大学院生に英語によるプレゼンテーションを行う機会を提供するとともに、海外の研究者からの有益なコメントを得られる貴重な機会となっている。このようなプログラムは、若手研究者や博士課程大学院生の能力・資質向上に極めて有効な手法である。

具体的な成果としては、日本側では、本事業に参画した博士課程の大学院生のうち、大学研究機関に職を得た若手研究者が2名、日本学術振興会の特別研究員のポストを得たものが1名、博物館などの研究職を得たものが2名となっている。

またE U圏のプログラム支援を受けたオランダやスウェーデンの大学院生、イギリスの大学院生を日本側で受け入れることにより、オランダのフローニンゲン大学の大学院生2名が国際フィールドスクールに参加し、確保した研究データを用いて博士号を取得しているほか、オックスフォード大学の大学院生1名が同様に国際フィールドスクールで得られた研究データを用いて修士号を取得している。このように本事業では、日本側と海外研究機関との間で、双方向での若手研究者の育成のネットワークの構築を確立することができた。

現在、オーストラリア側の連携研究機関であるオーストラリア国立大学とメルボルン大学、スウェーデン側の連携研究機関であるウプサラ大学とルンド大学との間でポストドクと博士課程大学院生を対象とした共同研究に基づく、中長期の派遣プログラムの構築を進めている。この構想の基盤には、本研究拠点形成事業で培った国際共同研究と共同セミナーに基づく国際研究ネットワークがあり、本事業をさらに発展させた構想となっている。

3. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金 額 (単位:円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	300,730	
	外国旅費※1	11,755,665	
	謝金・人件費	0	
	備品・消耗品購入費	188,107	
	その他経費	119,208	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0	受託機関で負担
	計	12,363,710	
業務委託手数料		1,224,340	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計		13,588,050	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③ 日本側参加研究者の旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		12,056		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ （相手国側参加研究者の本事業経費による） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本又は相手国→日本の渡航	0	（左記のうち、第三国所属の相手国側の旅費の総額） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本又は相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本又は相手国→第三国の渡航	0		日本又は相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額。B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	マッチングファンドのある 相手国側拠点機関数(A型は全相手国数)	相手国側拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
170	6	28

4. 共同研究・セミナー

事業の型 A 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	文化的多様性の歴史と先住性	イギリス、オーストラリア、台湾、 カナダ	○	○	○	○	○
R 2	人類の文化的行動としての移住・適応・統合	スウェーデン、オランダ、イギリス	○	○	○	○	○
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5－3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
R1「文化的多様性の歴史と先住性」については、オックスフォード大学（イギリス）、オーストラリア国立大学（オーストラリア）、国立台湾大学（台湾）、サイモン・フレーザー大学（カナダ）との間で進めてきた。特筆すべき成果としては、先住性という先住民族の定義に関わる重要な研究項目について、幅広い議論と情報共有を行うことができた。研究成果の共有としては、北海道大学のHokkaido Summer Insitututeの枠組みを活用して、海外拠点の研究者が講師として登壇し、広く世界各地の大学院生に向けて公開された共同講義を展開している。							
R2「人類の文化的行動としての移住・適応・統合」についても、ウプサラ大学（スウェーデン）、フローニンゲン大学（オランダ）、オックスフォード大学（イギリス）との間で共同研究を進めてきた。特筆すべき成果としては、ワークショップの開催を通じて複数国間にまたがる幅広い研究ネットワークの構築に成功したことが挙げられる。共同研究の成果は、2022年度に国際共著論文や共著という形で現れている。							
研究協力体制の構築状況としては、本研究拠点を基盤として2021年4月に北海道大学の国際連携研究教育局（GI-CoRE）に先住民・文化的多様性研究グローバル・ステーションを設置するに至っている。当該グローバルステーションは研究拠点形成事業の発展形態として設置されたものであり、これまでの拠点事業の取り組みと国際的ネットワークが評価されたものである。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「太平洋圏における考古学：移住・適応・統合」	Pacific Archaeology: Migration, Adaptation, and Integration.	オーストラリア	開催せず
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「先住民文化遺産と地域コミュニティ」	Indigenous Cultural Heritage and Local Communities	スウェーデン	2024/3/14-3/17
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「先住民文化遺産と知的財産権」	Indigenous Cultural Heritage and Intellectual Property	カナダ	開催せず
S 4	日本学術振興会研究拠点形成事業「文化的多様性と先住性」	Cultural Diversity and Ingeneity	イギリス	開催せず
S 5	日本学術振興会研究拠点形成事業「先住民社会の現代の課題と展望：先住性・文化遺産・健康」	Current Issues and Vision of Indigenous Society: Indigeneity, Cultural Heritage, Health	アイルランド（第三国）	2022/6/26-7/3
S 6	日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文国際フィールドスクール」	Rebun International Field School	日本	2023/7/31-8/19
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5－3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
S1の「太平洋圏における考古学：移住・適応・統合」及びS3の「先住民文化遺産と知的財産権」、S4の「文化的多様性と先住性」については、新型コロナウイルス蔓延後の航空券の高騰問題が深刻であり、複数のセミナーを開催することが困難となったため、開催を中止している。代わりにS2の「先住民文化遺産と地域コミュニティ」を2024年3月にスウェーデンにおいて開催している。				
S6の「礼文国際フィールドスクール」は、参加者総数27名で、アメリカ2名、台湾1名、イギリス1名、中国1名、フィリピン1名、メキシコ1名、日本13名（海外から留学生＜アメリカ、フランス、カナダ、ロシア＞を含む）である。セミナーにおいては新たな研究サンプルの収集が行われ、またネットワーク形成の重要な機会となった。特に新型コロナウイルス蔓延のため2020年度、2021年度、2022年度と三年間に渡り、本セミナーを実施できなかったことから、2023年度に再開できたことは研究交流において大きな意味を持っている。				
これらセミナーの開催は、とりわけ若手研究者が海外大学において研究成果を発表し、海外のリーディングスカラーからのコメントを受ける機会を提供する意味で重要な機会となっており、若手研究者の育成に果たす効果は大きなものがある。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2－7参照のこと。）				
セミナーとしては、S5としてアイルランドで開催された国際狩猟採集民会議において独立セッションを立ち上げ、セミナーを開催している。当該会議は、4年に1度開催される国際会議であり、研究成果を広く公開する上でセッションを開催することは有益であった。本セミナーの開催について相手国側拠点との開催経費の分担状況はない。またハワイ大学で開催した博士課程の大学院生を対象とした共同セミナーに本事業に参加する大学院生を派遣し、その経費を本事業経費から支出している。				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3－4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

5. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)																	
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)																	
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と 記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を () 書きで併記。 記入例：4/160(教授級以上 1/40、 大学院生3/120)		うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を () 書きで併記。 記入例：4/20(教授級以上 1/5、 大学院生3/15)	
														人	人日	人	人日
1	アイルランド(第三国)	2	16	1	16	0	0	1	6	0	0	4	38			4/38(教授級以上2/16、助教・准教授等1/16 大学院生1/6)	
2	イギリス	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13				
3	アメリカ(第三国)	5	38	0	0	0	0	4	32	0	0	9	70				
4	スウェーデン	2	20	0	0	0	0	5	40	0	0	7	60			6/48(教授級以上1/8、大学院生5/40)	
5	オーストラリア	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5				
計		12	92	1	16	0	0	10	78	0	0	23	186				
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3～4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)																	
アイルランドへの渡航は、本研究拠点形成事業の成果報告として、2022年6月2日から7月3日にかけてダブリン大学で開催された国際特異採集民衆会議(CHAGS)において独立したセッションを立ち上げ、研究討論及び成果報告を行なったものである。																	
アメリカへの渡航は、アメリカのポートランドで2023年3月29日から4月2日にかけて開催されたアメリカ考古学会年次総会において、本研究交流拠点形成事業の研究成果を報告するために行なったものである。またハワイ大学で開催した博士課程の大学院生を対象とした共同セミナー「先住性・サステナビリティ・レジリエンス研究」に本事業に参加する大学院生を派遣し、その経費を本事業経費から支出している。																	

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）															
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）															
該当なし															

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
国名（派遣元）		国名（派遣先）		教授級以上		助教・ 准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2－4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
				人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日		
1	該当なし			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引3－4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2－6記載の要件も）満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2－7（3）もしくは（4）に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
該当なし																	

④海外→日本の渡航数(相手国創経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)																	
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2-4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を()書きで併記。 記入例: 4/160 (教授級以上 1/40、 大学院生3/120)		うち、セミナー目的 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を()書きで併記。 記入例: 4/20 (教授級以上 1/5、 大学院生3/15)	
														人	人日	人	人日
1	イギリス	0	0	0	0	0	0	1	19	0	0	1	19				
2	台湾	0	0	1	19	0	0	0	0	0	0	1	19				
計		0	0	1	19	0	0	1	19	0	0	2	38				

⑤日本→海外の渡航数（相手国創経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）															
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	イギリス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：オックスフォード大学 英文：University of Oxford	
③コーディネーター所属 局名・職名・氏名 (英文)	Institute of Archaeology・ Professor・Chris GOSDEN
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：アバディーン大学 英文：University of Aberdeen	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	8	3	2	6	0	19	
協力機関・協力研究者	0	9	0	0	0	9	
合計	8	12	2	6	0	28	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 12,364		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
School of Archaeology, University of Oxford	なし	0	2022/3/13	GBP	152.89
Various Oxford colleges	なし	0	2022/3/13	GBP	152.89
Leverhulme Trust	なし	0	2022/3/13	GBP	152.89
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	スウェーデン
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ウプサラ大学 英文：Uppsala University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Department of Archaeology and Ancient History・Professor・Niel PRICE
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	10	0	3	0	15	
協力機関・協力研究者	5	7	4	5	0	21	14名（デンマーク：8名、フィンランド：6名）
合計	7	17	4	8	0	36	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		2	※参考： 日本側研究交流経費 12,364	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）		
Department of Archaeology and Ancient History	Department funds for collaborative research	170	2024/4/5	SEK	14.20		
Swedish Research Council	Rådsprofessor Program	0	2024/4/5	SEK	14,20		
合計		170					

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	オランダ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：フローニンゲン大学 英文：University of Groningen	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	Arctic Centre・ Associate Professor Sean Desjardins
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：国立ライデン世界文化博物館 英文：National Museum of World Cultures, Leiden	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	0	3	3	9	0	15	
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	
合計	1	4	3	9	0	17	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 12,364		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
Arctic Centre, Univeristy of Groningen	なし	0	2022/3/13	EUR	127.94
Dutch Resrach Councilil	なし	0	2022/3/13	EUR	127.94
Arctic Centre, Univeristy of Groningen	The effects of climate change and colonialism on Inuit Society in Arctic Canada	0	2022/3/13	EUR	128.94
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	オーストラリア
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：オーストラリア国立大学 英文：Australia National University	
③コーディネーター所 属部署名・職名・氏名 （英文）	Centre for Heritage and Museum Studies・ Senior Research Fellow・Cressida FFORDE
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	0	2	4	0	0	6	
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	
合計	1	3	4	0	0	8	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 12,364		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
Centre of Heritage and Museum Studies	なし	0	2022/3/13	AUD	85.50
	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	台湾
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：国立台湾大学 英文：National Taiwan University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Department of Anthropology・Professor・Maa-ling CHEN
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：国立台湾史前文化博物館 英文：National Museum of Prehistory	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	3	2	5	0	11	
協力機関・協力研究者	0	1	8	0	0	9	
合計	1	4	10	5	0	20	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 12,364		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）
Ministry of Science and Technology, Taiwan	Reseachr Project Grant	0	2022/3/13	TWD	4.12
Ministry of Science and Technology, Taiwan	Reseachr Project Grant	0	2022/3/13	TWD	4.12
Ministry of Science and Technology, Taiwan: College of Liberal Art, National Taiwan Univeristy	Academic Development Promotion Grant	0	2022/3/13	TWD	4.12
Ministry of Science and Technology, Taiwan: College of Liberal Art, National Taiwan Univeristy	International Activity Promotion Grant	0	2022/3/13	TWD	4.12
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	カナダ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：サイモン・フレーザー大学 英文：Simon Fraser University	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Archaeology・ Dear/Professor・George NICHOLAS
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	5	1	3	0	10	
協力機関・協力研究者	3	6	0	0	0	9	
合計	4	11	1	3	0	19	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費	12,364
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
Simon Fraser University	Chair's Research Fund	0	2022/3/13	CAD	92.02	
Simon Fraser University	Community Liason Fund	0	2022/3/13	CAD	92.02	
Simon Fraser University	Financial Aid Program	0	2022/3/13	CAD	92.02	
IPinCH Project Legacy Funds	IPinCH Project Legacy Funds	0	2022/3/13	CAD	92.02	
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助